

JTB 広報室 2025 年 11 月 10 日

JTB、世界の観光の未来を共につくるパートナーへ ～国連世界観光機関 東アジア太平洋地域代表理事に山北社長が再任～

株式会社 JTB(以下、JTB)は、この度、国連の専門機関である世界観光機関(UN Tourism^{*1})の賛助加盟メンバー^{*2} 理事会において、代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎が前期に続いて東アジア太平洋地域の代表理事として選出されたことをご報告いたします。これは、JTB が 100 年を超える歴史で培ってきた知見と、世界各地で持続可能な観光への真摯な取り組みが国際社会より評価され、引き続きその役割を担うことへの期待の表れであると受け止めております。今回の再任を機に、これまでの取り組みを継続し、世界の持続可能な観光の発展に一層邁進してまいる所存です。2025 年 11 月 8 日にサウジアラビア王国リヤドで開催された第 26 回総会にて正式に承認され、任期は 2026 年から 2029 年までの 4 年間となります。JTB は、この重要な役割を通じて、世界の持続可能な観光の発展に誠実に取り組み、その責任を果たすことで、皆様にとってより良い未来の実現に貢献してまいります。

■ 未来の旅を、より豊かに、より持続可能に。JTB が担う役割

UN Tourism 賛助加盟メンバー理事会は、産官学の連携の下、世界の観光の未来を共に考え、形作る重要な機関です。この度の選出は、JTB が長年培ってきた、地域に根ざした知見と、持続可能な観光への揺るぎないコミットメントが、国際的に高く評価された結果だと受け止めております。

JTB は、この役割を通じてアジア太平洋地域の豊かな観光資源を守り育みながら、世界中の人々が安心して、そして心から楽しめる観光の実現に誠実に取り組んでまいります。私たちは、UN Tourism をはじめ、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)、日本政府観光庁、日本旅行業協会(JATA)といった国内外の主要機関と深く連携し、観光がもたらす経済的な豊かさ、包摂的な社会の発展、異文化理解の深化、そしてかけがえのない地球環境の保護に、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

これは、JTB がグローバル企業として、国際社会の一員として、国際的な議論と実践の推進役を担う強い意志の表れです。

■ 代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎のコメント

「この度、UN Tourism 賛助加盟メンバー理事として、東アジア太平洋地域の代表理事に再任されましたこと、大変光栄に存じます。国際社会からの期待と信頼を賜り、引き続きこの重要な役割を担わせていただくにあたり、JTB が長年培ってきた観光に関する深い知見と、世界に広がるネットワークを最大限に活かし、アジア太平洋地域はもとより、世界の持続可能な観光の発展に尽力してまいります。国際社会の一員として、責任と情熱を持ってこの役割を果たし、観光がもたらす包摂的で豊かな未来の実現に貢献してまいります。」

■ 世界の観光を動かす、重要なプラットフォーム。UN Tourism 賛助加盟メンバー理事会とは

UN Tourism 賛助加盟メンバー理事会は、UN Tourism の活動を支援し、観光産業の発展に貢献する民間企業や団体で構成されます。世界を 6 つの地域に分け、各地域から選ばれた代表と、グローバル選出、事務局長推薦の計 23 組織で構成されており、JTB は東アジア太平洋地域の代表を務めます。

^{*1}: UN Tourism(世界観光機関): 国際連合の専門機関の一つで、持続可能で責任ある観光の推進を通じて、経済発展、国際理解、環境保護に貢献することを目的としています。本部はスペイン・マドリードにあります。

^{*2}: 賛助加盟メンバー(Affiliate Members): UN Tourism の活動を支援し、観光分野の専門知識や経験を共有することで、観光産業の発展に貢献する民間企業、教育機関、協会、地方自治体などです。

- 世界旅行ツーリズム協議会(WTTC): 世界の主要な旅行・観光企業で構成される国際機関。旅行・観光産業の発展と持続可能性を推進。
- 日本政府観光庁(JNTO): 日本の観光立国を推進するため、訪日外国人旅行者の誘致や国内観光の振興を担う行政機関。
- 日本旅行業協会(JATA): 日本の旅行業界を代表する団体。旅行業の健全な発展と旅行者の保護・利便性向上を目指す。

■ 報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)